

2 個別事業評価調書

団体名： 向日市

事業名		(仮称)市民協働センター設置事業			
事業の概要		市民協働センターを設置することにより、公益活動を担う人材や団体の発掘や育成、支援を推進し、豊かで活力ある市民主体の地域社会を目指す。			
		事業期間	平成20年度		
		総事業費	1,753千円	本年度事業費	1,753千円
事業評価	事業の必要性	地方分権、少子高齢化などの進展や、地域コミュニティの希薄化などによる社会情勢の急速な変化及び市民ニーズの多様化・複雑化、財政状況の悪化等により、行政のみ或いは市民や地域のみでは解決困難な課題が増加してきている。このような中、新しい公共の担い手として市民公益活動団体の重要性が増すとともに、市民協働のまちづくりが求められている。			
	事業の有効性	当該センターの取組により、市民団体の増加や活発化・多様化を図り市民協働を推進することにより、行政単独では困難な事業の実施や、協働による相乗効果により効率化やサービス向上が図れた。			
	事業の効率性	新設ではなく、既存の施設を改修することにより、事業費の節減を図った。			
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果 京都府からの交付金を積極的に活用することにより、市町村だけでは達成することができない事業成果を上げることができた。			
		2 住民の自治意識を高める成果 市民協働センターの設置により、市民の自主的なまちづくり活動の拠点ができるとともに、市民と行政のパートナーシップの強化・推進を図ることができた。			
		3 リーディング・モデル成果			
4 広域的波及成果					
5 行財政改革に資する成果					
		6 その他の成果			

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。